

「和諧社会」の構築に挑む中国・胡錦濤政権

— 「四位一体」の調和論 —

(財) 日本国際問題研究所
客員研究員 渡辺 英雄

はじめに

1980年代初頭の改革・開放政策の実施以来、中国は26年にわたり年率平均9.4%の高い経済成長を遂げ、GDP総量は10倍に拡大した。特にWTO加盟を果たした2001年末以降、成長は加速し、2003年からの3年は連続して2桁成長を記録、2006年も最近の発表によれば、10.7%（速報値）と前年の成長を0.3ポイント上回る高成長となった。

今や中国は、米、日、独に次ぎ世界第4位の経済規模に躍進し、貿易規模も米、EUに次いで世界第3位を占めている。外貨準備も日本を抜き1兆ドルを超え、かつて資金の欠乏に苦しんだ時代は過去のものとなった如く、「中国には現在、十分な国内資金と外貨準備がある」との自信につながっている。これまでの四半世紀の間、「先富論」に象徴されるGDP成長重視のいわゆる鄧小平路線によって敷かれた道筋をひたすら歩み続けた中国は、大きな成果を勝ち取った。

だが、「こうした目覚ましい経済発展の一方、2003年の新型肺炎（SARS）の試練の際にいみじくも明らかになったように、社会の構造調整は相対的に停滞し、公共資源の分布には大きな不均衡が存在する」と指摘される。都市・農村間の所得格差など各種の社会格差は、さまざまな施策にも拘わらず、引き続き拡大の一途を辿り、多くの大衆が発展の果実に均てんしないばかりか、なりふり構わぬ利益追求の風潮が蔓延する中で、社会不正や歪みは益々わだつ状況にあり、さらに大気、水質の汚染悪化など国民の健康を脅かす環境破壊が進み、貴重な国土資源が浪費される現状に対し、大衆の間からは、果たして今までの党の政策がどこまで一般国民大衆の幸福につながるのか、との深刻な問い掛けが提起されるに至っている。

「中国で一番大事なことは、経済をうまくやり、皆が食べることができ、

子供達が学校に行けるような社会をつくることだ」。これは、2006年初頭、我が国でも大きな話題となった、中国青年報付属週刊紙「氷点週刊」の停刊事件（筆者注：中国の歴史教科書の記述の問題点を指摘した中山大学教授の論文掲載が原因で当局から発行停止処分を受けた事件。）に際し、他の老幹部とともに立ち上がり、同週刊紙の復刊を求める公開声明に連署したことで知られる李銳・元毛沢東主席秘書の言葉であるが、膨大な人口と社会構造の後進性を抱える中国にとって、悠久のテーマともいえるべき問題を指摘している。

こうした状況に対し、2002年の第16回党大会を機に登板した胡錦濤政権は、「空前の社会変革」がもたらす深刻な矛盾や問題を党の執政に対する信任が問われる危機ととらえ、新たな情勢に対処する党員幹部の「執政能力」の向上を図るとともに、「以人為本」（人民本位の政治）、「科学的發展觀」（調和のとれた科学的、持続的発展）、「和諧社会」（調和のとれた社会）との新たな理念を掲げ、国民生活に直結する社会問題に真正面から取り組む姿勢を打ち出している。

このような中、次期党大会を1年後に控えた2006年10月、第16期中央委員会第6回全体会議（16期6中全会）が召集され、2020年を目標年次とした「社会主義和諧社会の構築についての若干の重大問題に関する中共中央の決定」が審議・採択されるに至った。

本稿では、主に中国政府の公表資料や新華網（新華社Webサイト）、人民網（人民日報Webサイト）など公式メディアの関連報道・論評に基づき、本「決定」に至った中国の社会的背景を探るとともに、「決定」の主な内容と今後の展開を考察することとしたい。